

入 札 公 告 書

下記の役務について、企画提案型（プロポーザル）方式を執行しますので地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 の規定により公告します。

令和 7 年 4 月 18 日

橿原市長 亀田 忠彦

1 公募型プロポーザル広告に付する事項

◇ 業務名

橿原運動公園再整備基本計画策定等業務委託

◇ 履行期間

契約締結日の翌日～令和 8 年 3 月 19 日

◇ 業務内容

橿原運動公園再整備基本計画策定等業務委託仕様書のとおり

◇ 業務の目的と概要

本業務は、本市のスポーツ・防災拠点である橿原運動公園について、令和 6 年度に策定した橿原運動公園整備基本構想を基に、「市民の誰もが利用でき、すべての人にやさしい環境づくり」、「人が集い、交流の拠点となる環境づくり」、「より安心・安全で快適な環境づくり」を 3 つの整備コンセプトとして、橿原運動公園における新体育館・屋内プールの整備についての基本計画を策定することを目的とする。

2 提案資格

本業務の公募型プロポーザル方式に参加しようとする者は、次にあげる要件のすべてを満たすものとする。

- ◇ 当該年度の橿原市入札参加資格名簿の土木コンサル（都市計画及び地方計画部門）に登録されている者
- ◇ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号のいずれかに該当する者又は同上第 2 項各号のいずれかに該当したために競争入札に参加させないこととした者ではないこと。
- ◇ 公告日から契約締結日まで、橿原市入札参加資格停止要綱（平成 14 年橿原市告示第 208 号）による資格停止措置を受けていない者であること。
- ◇ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づく破産手続開始の申し立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更正手続開始の申し立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく再生手続の開始の申し立てをしていない者又は申し立てがなされていない者であること。
- ◇ 橿原市契約における暴力団排除に関する要綱（平成 24 年橿原市告示第 175 号）に基づ

く入札参加資格取消措置を受けていない者であること。

- ◇ 本業務と同種の業務（以下、「同種業務」という）又は本業務と類似の業務（以下、「類似業務」という）について、過去１０年以内（公告日を基準とする）の業務実績を有していること。

《同種業務》

国又は地方公共団体発注の体育館を含む体育施設の整備に係る基本計画策定に関する業務

《類似業務》

国又は地方公共団体発注の公共施設等の整備に係る基本計画策定に関する業務

３ 参加方法

本プロポーザルに参加を希望する場合は、実施要領等を確認の上、必要書類を提出期限までに提出してください。当該案件の提案資格を確認した後に、「提案資格確認結果通知書」を各事業者のメールアドレスに送信します。

４ 実施要領等必要書類の配布

- ◇ 配布期間

令和７年４月１８日（金）～

- ◇ 配布方法

以下のホームページよりダウンロードしてください。

橿原市ホームページ→事業者の方へ→入札・契約→入札・監査結果→橿原市入札・見積予報→プロポーザル案件【公募型】

５ 問合せ先

〒６３４－００６５ 奈良県橿原市畝傍町９－１ 橿原市保健センター南館１階

橿原市 健康スポーツ部 スポーツ推進課

TEL：０７４４－２９－８０１９（直通）

メールアドレス：sports@city.kahihara.nara.jp